

特別企画： 広島県 健康経営への取り組みに対する企業の意識調査

「健康経営に取り組む」企業は 60.4%

～過重労働時間、メンタルヘルス不調への対応が課題～

はじめに

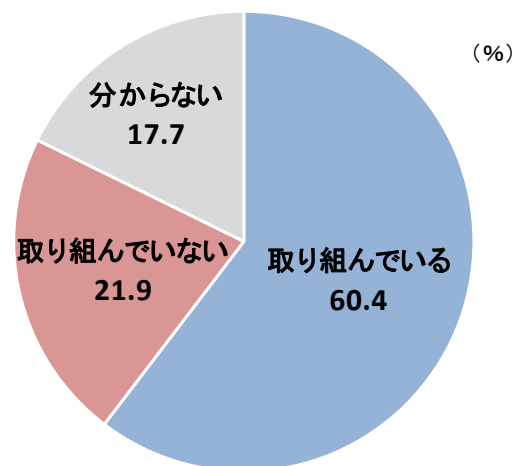
従業員などの健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」が幅広い業界で広がりを見せている。企業理念に基づき、従業員などへの健康投資を行うことは、従業員の活力や生産性の向上につながるなど組織の活性化をもたらし、結果的に企業業績の改善につながる事が期待される。さらに、健康経営は日本再興戦略、未来投資戦略に位置づけられた「国民の健康寿命の延伸」に関する取り組みの一つともなっている。

一方で、人手不足が深刻化するなか、心身の不調により人員が減少し、事業に悪影響が及ぶリスクもかつてなく高まっている。

帝国データバンク広島支店では、健康経営に対する取り組み状況やメンタルヘルスの不調などについて調査を実施した。調査期間は2023年9月15日～9月30日、調査対象は広島県に本社を置く企業702社で、有効回答企業数は265社（回答率37.7%）。

なお、「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

■健康経営への取り組み状況



注：母数は、有効回答企業265社

調査結果（要旨）

- 健康経営に取り組んでいる企業は60.4%、概ね従業員数が多いほど高く
- 具体的内容、「定期健康診断の実施」が91.3%、「職場の喫煙対策の実施」は52.5%
- 取り組んでいない理由、「適当な人材確保が困難」が31.0%でトップ
- 「過重労働時間となる従業員あり」が9.4%、「メンタルヘルス不調」は19.6%に
- 導入したいサービス、「健診結果のデータ化・管理、分析」が23.8%で最多

1. 「健康経営に取り組んでいる」60.4%、概ね従業員数が多いほど高く

健康経営について、「取り組んでいる」と回答した企業は265社中160社、構成比60.4%となり、6割を占める企業が従業員の健康管理について何らかの対応策を行っていることが分かった。

一方で、「取り組んでいない」は21.9%（58社）で、「分からない」は17.7%（47社）だった。

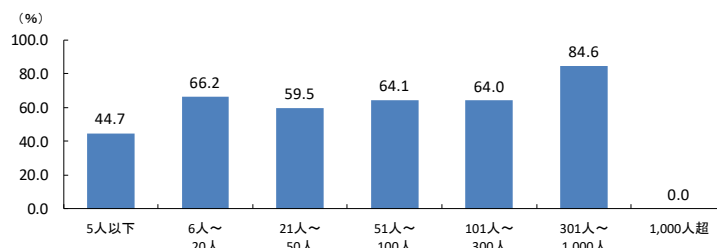
全国と比較すると、「取り組んでいる」では、『全国』（構成比56.9%・6284社）を3.5ポイント上回り、全国より割合が高いことが分かった。一方、「取り組んでいない」では、『全国』（26.7%・2942社）を4.8ポイント下回った。

規模別でみると、「取り組んでいる」では、『大企業』（構成比68.4%・26社）が最も高く、『中小企業』（59.0%・134社）、『小規模企業』（51.5%・35社）の順となり、規模が大きいほど取り組んでいる割合が高かった。一方、「取り組んでいない」では、『小規模企業』（25.0%・17社）が最も高く、『中小企業』（22.9%・52社）、『大企業』（15.8%・6社）が続いた。

業種別（母数10社以上）でみると、「取り組んでいる」では、『卸売』（構成比73.9%・51社）が最も高く、『建設』（61.3%・19社）、『運輸・倉庫』（60.0%・9社）が続いた。一方、「取り組んでいない」では、『製造』（29.9%・23社）が最も高く、『サービス』（26.8%・11社）、『卸売』（17.4%・12社）が続いた。

従業員数別でみると、「取り組んでいる」では、『301人～1000人』（構成比84.6%・11社）が最も高く、『6人～20人』（66.2%・43社）、『51人～100人』（64.1%・25社）が続き、概ね従業員数が多いほど割合が高かった。一方、「取り組んでいない」では、『1000人超』（50.0%・1社）が最も高く、『5人以下』（27.7%・13社）、『21人～50人』（25.7%・19社）が続いた。

■健康経営に「取り組んでいる」割合



■健康経営への取り組み状況

	(構成比%、カッコ内社数)				
	取り組んでいる	取り組んでいない	分からない	合計	
全国	56.9 (6,284)	26.7 (2,942)	16.4 (1,813)	100.0 (11,039)	
広島	60.4 (160)	21.9 (58)	17.7 (47)	100.0 (265)	
大企業	68.4 (26)	15.8 (6)	15.8 (6)	100.0 (38)	
中小企業	59.0 (134)	22.9 (52)	18.1 (41)	100.0 (227)	
うち小規模	51.5 (35)	25.0 (17)	23.5 (16)	100.0 (68)	
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	100.0 (3)	
金融	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	
建設	61.3 (19)	12.9 (4)	25.8 (8)	100.0 (31)	
不動産	37.5 (3)	62.5 (5)	0.0 (0)	100.0 (8)	
製造	54.5 (42)	29.9 (23)	15.6 (12)	100.0 (77)	
卸売	73.9 (51)	17.4 (12)	8.7 (6)	100.0 (69)	
小売	52.6 (10)	5.3 (1)	42.1 (8)	100.0 (19)	
運輸・倉庫	60.0 (9)	13.3 (2)	26.7 (4)	100.0 (15)	
サービス	58.5 (24)	26.8 (11)	14.6 (6)	100.0 (41)	
従業員数別	5人以下	44.7 (21)	27.7 (13)	27.7 (13)	100.0 (47)
	6人～20人	66.2 (43)	21.5 (14)	12.3 (8)	100.0 (65)
	21人～50人	59.5 (44)	25.7 (19)	14.9 (11)	100.0 (74)
	51人～100人	64.1 (25)	17.9 (7)	17.9 (7)	100.0 (39)
	101人～300人	64.0 (16)	16.0 (4)	20.0 (5)	100.0 (25)
	301人～1000人	84.6 (11)	0.0 (0)	15.4 (2)	100.0 (13)
	1000人超	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	100.0 (2)

注1: 網掛けは、広島県の全体以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,039社。広島は265社

2. 具体的内容、「定期健康診断の実施」が9割、「職場の喫煙対策の実施」は5割

健康経営に「取り組んでいる」と回答した160社に対して、具体的内容を尋ねたところ、「定期健康診断の実施」が構成比91.3%（146社）を占めて最も多かった（複数回答、以下同）。次いで、「職場の喫煙対策の実施」（52.5%・84社）が半数を超え、「労働時間・労働密度など心身の過重負荷要因の改善」（47.5%・76社）、インフルエンザの予防接種や特別休暇付与など「感染症対策の実施」（41.9%・67社）がともに4割台を占めた。以下、「メンタルヘルスに関する対策」（35.6%・57社）、「産業医の選任」（34.4%・55社）、「残業の事前申告制度」（31.3%・50社）が続いた。

■取り組みの具体的内容（複数回答）

順位	具体的内容	構成比 (%)	社数 (社)
1	定期健康診断の実施	91.3	146
2	職場の喫煙対策の実施	52.5	84
3	労働時間・労働密度など心身の過重負荷要因の改善	47.5	76
4	感染症対策の実施	41.9	67
5	メンタルヘルスに関する対策	35.6	57
6	産業医の選任	34.4	55
7	残業の事前申告制度	31.3	50
8	がん検診・人間ドック等検診の実施	28.8	46
9	健康教育（食事・生活習慣など）や健康相談の実施	25.0	40
10	全社方針として明文化している	21.9	35

注：母数は、健康経営に「取り組んでいる」企業160社

3. 取り組んでいない理由、「適当な人材確保が困難」が31.0%でトップ

健康経営に「取り組んでいない」と回答した58社に対して、その理由を尋ねたところ、「適当な人材確保が困難」が構成比31.0%（18社）を占めて最も多かった。次いで、「効果的な実施方法が分からない」（25.9%・15社）、「（取り組むための）時間確保が困難」（22.4%・13社）、「費用対効果が分からない」（22.4%・13社）が続いた。

■取り組まない理由（複数回答）

順位	理由	構成比 (%)	社数 (社)
1	適当な人材確保が困難	31.0	18
2	効果的な実施方法が分からない	25.9	15
3	（取り組むための）時間確保が困難	22.4	13
3	費用対効果が分からない	22.4	13
5	経費がかかる	20.7	12
6	経営者層の関心が低い	19.0	11
6	取り組みの成果が見えにくい	19.0	11
8	設備・場所の確保が困難	12.1	7
9	定着や浸透に時間がかかる	6.9	4
10	労働者の理解が得られない	5.2	3
	その他	5.2	3

注：母数は、健康経営に「取り組んでいない」企業58社

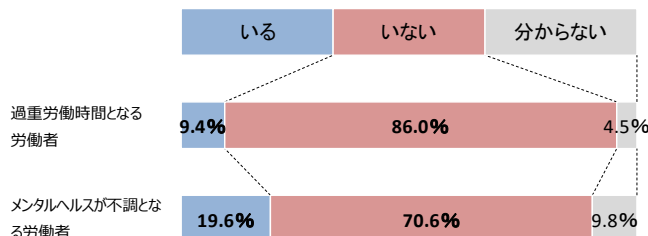
「効果的な実施方法が分からない」（各22.4%・13社）、「経費がかかる」（20.7%・12社）が続いた。

4. 「過重労働時間となる従業員あり」が9.4%、「メンタルヘルス不調」は19.6%に

自社において、過去1年間で「過重労働時間となる労働者」¹や「メンタルヘルスが不調となる労働者」²がいたかどうか尋ねたところ、「過重労働時間となる労働者がいる」企業は265社中25社、構成比9.4%となり、1割近くを占めた。また、「メンタルヘルスが不調となる労働者がいる」企業は19.6%（52社）となり、2割近い企業でメンタルヘルス面の不調を抱える労働者がいることが分かった。

従業員数別にみると、「過重労働時間となる労働者がいる」では、従業員数が『1000人超』（構成比50.0%・1社）が最も高く、『301人～1000人』（30.8%・4社）が続いた。また、「メンタルヘルスが不調となる労働者がいる」では、『1000人超』（100%・2社）が最も高く、『101人～300人』（44.0%・11社）が続いた。概ね従業員数が多くなるほど、割合は高くなる傾向があった。また、従業員が少数の企業においては、過重労働やメンタルヘルス不調による事業への影響が大きくなる一方で、大手企業ではこれらへの対応が重要な経営課題となっている様子が見えてくる。

■ 過重労働、メンタルヘルス不調の有無



注：母数は、有効回答企業265社

■ 過重労働、メンタルヘルス不調の有無（従業員数別）

従業員数	＜過重労働時間となる労働者＞			＜メンタルヘルスが不調となる労働者＞			社数 (社)
	いる	いない	分からない	いる	いない	分からない	
5人以下	4.3	89.4	6.4	8.5	83.0	8.5	47
6人～20人	6.2	90.8	3.1	10.8	83.1	6.2	65
21人～50人	10.8	86.5	2.7	18.9	75.7	5.4	74
51人～100人	7.7	87.2	5.1	23.1	66.7	10.3	39
101人～300人	12.0	84.0	4.0	44.0	32.0	24.0	25
301人～1000人	30.8	53.8	15.4	38.5	30.8	30.8	13
1000人超	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	2

注：網掛けは、広島県の全体以上を表す

5. 導入したいサービス、「健診結果のデータ化・管理、分析」が23.8%で最多

自社において、健康経営の一環として導入したい健康保持・増進サービスについて尋ねたところ、「健診結果のデータ化・管理、分析」が構成比23.8%（63社）で最も高かった。次いで、「メンタルヘルスに関する各種チェックの策定・実施」（20.0%・53社）、「健診手配・精算代行」

（19.2%・51社）、「従業員に対する教育研修」（18.9%・50社）が続き、健診結果のデータ分析とともに、メンタル面での健康状態のチェックを求めている様子が見えてきた。

■ 導入したい健康保持・増進サービス（複数回答）

順位	項目	構成比	社数 (社)
1	健診結果のデータ化・管理、分析	23.8	63
2	メンタルヘルスに関する各種チェックの策定・実施	20.0	53
3	健診手配・精算代行	19.2	51
4	従業員に対する教育研修	18.9	50
5	ストレスチェックに関する運営	18.5	49
6	社外の運動施設の利用（スポーツクラブなど）	13.2	35
7	健康保持・増進についてのコンサルティング	12.1	32
8	保健指導プログラムの策定・実施	10.9	29

注：母数は、有効回答企業265社

¹ 過重労働時間は、「1ヵ月に100時間を超える時間外・休日労働」として回答。

² メンタルヘルス不調は、「精神及び行動の障害に分類される精神障害や自殺のみならず、ストレスや強い悩み、不安など、労働者の心身の健康、社会生活及び生活の質に影響を与える可能性のある精神的及び行動上の問題を幅広く含むもの」として回答。

まとめ

今回の調査で、広島県にある企業の6割が「健康経営に取り組んでいる」ことが分かった。具体的内容では、「定期健康診断の実施」が91.3%、「職場の喫煙対策の実施」が52.5%を占めた。一方、「健康経営に取り組んでいない」企業は21.9%あり、その理由として、「適当な人材確保が困難」が31.0%で最も多かった。また、過去1年間に「過重労働時間となる労働者がいる」企業は9.4%、「メンタルヘルスが不調となる労働者がいる」企業は19.6%を占め、概ね従業員数が多い企業ほど割合が高くなる傾向にあり、経営課題となっていることがうかがえる。

健康経営の一環として導入したいサービスとして、従業員の健康診断結果に対するデータ分析やメンタルヘルスに関するチェック体制の構築が上位にあがり、現状把握や予防に対する意識は高まっている。労働者の高齢化が進むなか、従業員の健康管理が企業の重要な経営課題と捉えられるようになって久しく、労働災害の予防や生産性・効率性の向上を目的として、「健康経営」の考え方に基づいて事業活動を行う動きも高まっている。今後も労働者のさらなる高齢化や人手不足が予想され、事業継続において「健康経営」の重要性が一段と増していくとみられる。

【企業からの声】

- ・ どう対応すればよいか分からない (機械器具卸)
- ・ 職員の健康維持は企業にとって大きな経営課題 (不動産)
- ・ 小規模事業者で従業員数も少ないため、一人ひとりに目が行き届いており、あまり積極的に動く必要はないと考えている (鉄鋼卸)
- ・ 健康経営というキーワードを知らなかった (情報サービス)
- ・ 健康経営に対する意識の向上が必要 (医療サービス)
- ・ 企業経営において社員の健康を保持し、サポートするのは当然の務め (建設)
- ・ 健康関連の商品を提供しているため、会社としてより強く健康を意識した取り組みを社内外で行っていく意向 (食品製造)
- ・ 適切な健康診断、有給休暇の活用を実施している (建材製造)
- ・ 費用が掛かるため、従業員側も積極的でない (情報サービス)
- ・ 経営者の意識次第 (化学品製造)

【 問い合わせ先 】 (株) 帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。